



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
 コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,421	1.3	137	39.1	157	31.5	107	34.2
2024年3月期第1四半期	2,389	7.5	99	△15.2	119	△13.8	80	△29.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	37.31	—
2024年3月期第1四半期	27.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	7,234	4,058	56.1	1,409.57
2024年3月期	7,984	4,138	51.8	1,436.46

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,058百万円 2024年3月期 4,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.3	165	△4.2	205	△3.3	145	0.8	50.27
通期	10,300	3.5	500	1.1	570	0.8	400	△29.2	138.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	4,015,585株	2024年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,136,107株	2024年3月期	1,134,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,879,839株	2024年3月期1Q	2,887,623株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2024年8月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年前半のマクロ経済環境は、人流が活発化し、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことから、経済環境は堅調に推移しました。一方で、日米金利差の拡大が引き起こす急激な円安の進行や、相次ぐ地政学的リスクの高まりで、物価上昇に終わりが見えず、先行きの不透明感は一層増えています。

当社の主要顧客である小売業界においては、個人消費の回復と訪日外国人客の増加によりインバウンド需要が拡大していますが、この好機にもかかわらず、仕入価格の高騰、労働力不足、物流コストの増加が経営を圧迫しています。さらに、消費マインドは、日常では節約し、特別な日にはプチ贅沢を楽しむといった二極化が進んでおり、また、高齢化が進む地方と都心部との経済格差も拡大しています。小売企業はその状況に合わせた販売戦略を展開し、消費者の期待に応えることが求められています。

当社の事業領域である販促業界では、コロナ禍を経て、デジタルツールの活用が急速に拡大し、パーソナライズされた実効性の高い施策の必要性が増えています。また、販促コストの削減や業務改善へのソリューションニーズも高まっています。一方、印刷業界では紙媒体の需要が減少し続ける中で、原材料の更なる高騰や機械設備の老朽化が事業運営の課題を深刻化させています。

このような状況のもと、当社はVision2030「販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」の実現に向けたステップとなる中期経営計画SPX2027(2025年3月期～2027年3月期)を策定しました。この計画では、外部環境の変化に対応し、サービスの向上を図るために、新規の設備投資、老朽化への対応投資、マネジメント体制の整備、そして経営資源の最適配置を行います。これらを通じて、持続可能な成長を目指します。

当期の具体的な施策としては、営業面では、マーケティングデータを活用し、ターゲットごとにタイムリーな販促手法を提案しました。さらに、販促の制作工程における、非効率なプロセスの洗い出しと見直しを行い、当社独自のシステムを導入することで、クライアントの後方部門の生産性向上に寄与しました。

また、新しい基幹システムの稼働により、月次効率分析が迅速化され、視認性も向上しました。これによりクライアントの受注履歴分析をより精密に行い、戦略的な価格交渉を通じた付加価値提案が可能になりました。

生産面では、埼玉工場へ新たに導入された最先端のオフセット輪転機により内製化が促進され、生産性が大幅に向上しました。購買面においても、原材料コストの上昇に対応するため、戦略的な価格交渉と材料調達を進めています。

人材面では、2024年4月より、人事制度の一部見直しと賃金アップを実現しました。6月からは、働く環境の整備をするため、本社ビルの修繕を開始しています。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、新規顧客の開拓や既存顧客への付加価値ある提案が進められた結果、売上高は24億21百万円(前年同四半期比1.3%増)、生産性の改善や、材料調達方法の見直しによるコストダウンが順調に進んだことにより、営業利益は1億37百万円(前年同四半期比39.1%増)、経常利益は1億57百万円(前年同四半期比31.5%増)、四半期純利益は1億7百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、37億94百万円(前事業年度末は44億29百万円)となり、前事業年度末と比べ6億34百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、電子記録債権が15百万円、商品及び製品が17百万円、仕掛品が15百万円、その他に含まれている前払費用が16百万円増加したものの、現金及び預金が3億85百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億80百万円、未収入金が1億25百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、34億40百万円(前事業年度末は35億55百万円)となり、前事業年度末と比べ1億15百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、無形固定資産が12百万円増加したものの、有形固定資産が12百万円、投資有価証券が1億2百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、24億24百万円(前事業年度末は30億72百万円)となり、前事業年度末と比べ6億47百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている未払

費用が1億89百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億47百万円、未払法人税等が1億円、役員賞与引当金が17百万円、賞与引当金が96百万円、その他に含まれている未払金が3億88百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億51百万円(前事業年度末は7億73百万円)となり、前事業年度末と比べ21百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金10百万円、退職給付引当金が9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、40億58百万円(前事業年度末は41億38百万円)となり、前事業年度末と比べ79百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が7百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,203	2,060,837
受取手形、売掛金及び契約資産	1,430,192	1,249,732
電子記録債権	49,441	64,947
商品及び製品	35,574	52,638
仕掛品	91,442	106,947
原材料及び貯蔵品	98,914	90,358
未収入金	228,351	103,129
その他	50,801	67,922
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,429,313	3,794,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,095	327,600
土地	598,088	598,088
その他(純額)	882,342	875,159
有形固定資産合計	1,813,525	1,800,848
無形固定資産		
その他	158,514	170,949
無形固定資産合計	158,514	170,949
投資その他の資産		
投資有価証券	944,313	842,246
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	600,580	596,455
その他	38,091	29,516
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,582,985	1,468,218
固定資産合計	3,555,025	3,440,016
資産合計	7,984,339	7,234,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,526	581,372
電子記録債務	793,374	788,508
短期借入金	450,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	115,821	15,008
役員賞与引当金	22,736	5,289
賞与引当金	177,306	81,139
その他	644,058	462,770
流動負債合計	3,072,334	2,424,601
固定負債		
長期借入金	192,440	182,312
退職給付引当金	499,269	489,410
その他	81,555	79,774
固定負債合計	773,265	751,497
負債合計	3,845,599	3,176,098

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,419,975	3,412,183
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,699,663	3,691,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,091	464,964
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	439,076	366,949
純資産合計	4,138,739	4,058,821
負債純資産合計	7,984,339	7,234,919

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,389,753	2,421,739
売上原価	1,899,980	1,892,434
売上総利益	489,773	529,304
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	126,477	131,452
賞与引当金繰入額	30,006	33,165
退職給付費用	4,072	3,652
役員賞与引当金繰入額	3,395	3,180
その他	226,781	220,048
販売費及び一般管理費合計	390,734	391,500
営業利益	99,039	137,803
営業外収益		
受取配当金	6,317	6,486
受取家賃	2,641	2,595
作業くず売却益	4,639	4,947
不動産賃貸収入	10,500	10,500
その他	4,104	1,382
営業外収益合計	28,202	25,911
営業外費用		
支払利息	1,505	1,420
不動産賃貸原価	4,867	5,045
その他	1,377	174
営業外費用合計	7,750	6,640
経常利益	119,491	157,075
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	119,491	157,075
法人税、住民税及び事業税	7,628	10,328
法人税等調整額	31,809	39,290
法人税等合計	39,438	49,619
四半期純利益	80,052	107,456

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	41,331千円	72,018千円

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上